

県民生活・県内経済の復興への取組について

1 これまでの感染状況と経済対策

- ◇ 県内では、本年9月までに五度にわたり感染の波が襲来し、県独自の緊急事態宣言も3回発令。
- ◇ 令和2年5月に「新型コロナウイルス感染症経済対応方針」を策定し、本年9月までにコロナ対策関連予算全体で約1,500億円を措置。県内事業者の事業継続のための融資や支援金、従業員の雇用維持に係る経費等を支援。

2 社会経済活動の回復に向けた取組

- ① ワクチン接種（経済活動再開の切り札）：11月までに希望者への接種を終える見込み
- ② 安全・安心の環境づくり：飲食店の認証制度の普及、PCR検査体制の強化
- ③ 既存予算（約40億円）による需要喚起：新型コロナの沈静化の状況を見極めながら、市町村と連携したプレミアム付商品券やジモ・ミヤ・タビキャンペーンなどを再開併せて、デジタル化の加速やビジネス環境の急激な変化への対応など新たな事業の構築に向けた事業者の取組も支援

3 今後の見通し

- ◇ 今後も冬の第6波が懸念されるなど、コロナを克服し、コロナ前のような生活や経済活動を回復するにはしばらく時間を要する見通し。
- ◇ 一方で、ワクチン接種の拡大と感染対策の定着により、人の流れや生産・消費活動を回復させる取組が重要。国は出口戦略として「ワクチン・検査パッケージ」や飲食店の認証制度を活用した制限緩和を検討中であり、これまでとは異なり経済活動と感染対策を両立させるフェーズに変わっていく見込み。

4 コロナ禍からの復興の方向性

- ◇ 今後の復興に向けては、「経済対応方針」を踏まえつつ、状況を見ながら「感染症対策」から「経済活動の始動」の段階へと移行。
- ◇ 当面はこれまで予算化した事業の執行により対応するとともに、来年度予算においても積極的に事業を構築。併せて、年内にも予想される国の新たな経済対策の動きを注視し、機動的に施策を展開。

今後の復興対策のポイント

1 県民生活・経済活動を早急に立て直し、成長への基盤を回復する

①ワクチンの早期接種、②県内需要の回復、県内事業者の事業継続・再生支援、③深刻化する生活困窮者等への対応、など

2 宮崎らしさの発揮により、コロナ後の成長活力を創出する

①今後の社会変化への対応（デジタル化の推進、ゼロカーボン社会の実現）、②宮崎の“ゆたかさ”を生かした地域や産業の活性化、③働きやすい環境づくり（高齢者、女性、外国人） など

3 コロナ禍の経験を踏まえ、感染症にも強い地域医療体制の充実を図る

①ワクチンの円滑な接種体制の整備、②検査・医療提供体制の充実、③緊急時も見据えた医療従事者の育成・確保、④経済活動を支える安全・安心の環境づくり など